

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年5月14日
【四半期会計期間】	第54期第1四半期（自平成25年1月1日至平成25年3月31日）
【会社名】	中央化学株式会社
【英訳名】	CHUO KAGAKU CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 社長執行役員 水野 和也
【本店の所在の場所】	埼玉県鴻巣市宮地3丁目5番1号
【電話番号】	048(542)2511（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 鈴木 幹太郎
【最寄りの連絡場所】	埼玉県鴻巣市宮地3丁目5番1号
【電話番号】	048(542)2511（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 鈴木 幹太郎
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第53期 第1四半期連結 累計期間	第54期 第1四半期連結 累計期間	第53期
会計期間	自平成24年 1月1日 至平成24年 3月31日	自平成25年 1月1日 至平成25年 3月31日	自平成24年 1月1日 至平成24年 12月31日
売上高 (百万円)	13,466	12,424	59,413
経常利益 又は経常損失() (百万円)	59	483	618
四半期純利益又は四半期 (当期)純損失() (百万円)	2	364	741
四半期包括利益又は包括 利益 (百万円)	26	225	675
純資産額 (百万円)	14,934	14,339	14,565
総資産額 (百万円)	46,774	47,262	48,067
1株当たり四半期純利益 金額又は1株当たり四半 期(当期)純損失金額 () (円)	0.14	18.10	36.79
潜在株式調整後1株当た り四半期(当期)純利益 金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	31.9	30.3	30.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	594	1,155	1,999
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	328	540	1,146
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,355	306	3,947
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	4,851	5,607	5,153

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。

4. 第54期は決算期の変更に伴い、平成25年1月1日から平成26年3月31日までの15ヶ月の変則決算となっております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、円安・株高の影響や新政権による経済政策への期待などから穏やかな回復基調にあり、消費者マインドも全体としては改善しつつあります。しかしながら、当食品包装容器業界に極めて関連性の深い食品・日用品などの一般消費財市場においては、依然、消費者の節約志向が根強く、スーパーや百貨店の食料品部門における売上高は引き続き前年を下回る状況で推移しており、当社製品の売上高もその影響を大きく受ける結果となりました。一方、当社が使用するプラスチック原材料については、ナフサやベンゼンの海外市況上昇と円安などの影響から価格が急ピッチで上昇しております。

このような状況のなか、当社グループの国内では、2月13日から2月15日の間、当社の東京オフィスにおいて「Spring Fair 2013」を開催し、春の新製品発表と共に春夏のイベントに向けた各種の提案をおこない、お客様を基点とした提案型営業の強化に努めました。生産面では、当社が開発したポリプロピレンをベースとした多機能素材「SD」（耐熱性・耐油性・省資源という従来型の特性に加えて断熱性・超軽量・CO2排出量削減を付加した多機能な断熱積層発泡素材）の安定した生産体制が確立され、「SD」の商品ラインナップも拡大いたしました。

中国においては、経済成長率がやや鈍化したものの、第1四半期の実質GDP成長率は前年比7.7%と、依然、高い経済成長が続いており、安全・安心な当社グループ製品に対する需要も引き続き堅調に推移しておりますが、足許では国内同様、原材料価格の上昇が続いております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高が12,424百万円（前年同期比7.7%減）、営業損失692百万円（前年同期は5百万円の利益）、経常損失483百万円（前年同期は59百万円の損失）、四半期純損失364百万円（前年同期は2百万円の利益）となりました。

(2) 財政状態の分析

（資産）

資産は、受取手形及び売掛金が2,005百万円減少したこと等により、前連結会計年度末と比べ805百万円減少し47,262百万円となりました。

（負債）

負債は、長期借入金が375百万円増加した一方、短期借入金が491百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ579百万円減少し32,922百万円となりました。

（純資産）

純資産は、四半期純損失364百万円等により、前連結会計年度末に比べ225百万円減少し14,339百万円となり、自己資本比率は30.3%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、5,607百万円となり前連結会計年度末に比べ453百万円の増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費579百万円、売上債権の減少2,099百万円があった一方、たな卸資産の増加648百万円、仕入債務の減少422百万円等があり、1,155百万円(前年同期比560百万円の増)の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得587百万円等があり、540百万円(前年同期比211百万円の増)の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入500百万円があった一方、短期借入金の純減額500百万円やリース債務の返済262百万円等があり、306百万円(前年同期比3,048百万円の減)の支出となりました。

(4) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に、重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、72百万円であります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年5月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	21,040,000	21,040,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	21,040,000	21,040,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成25年1月1日～ 平成25年3月31日	-	21,040	-	6,212	-	4,675

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株式名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成24年12月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 890,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,148,100	201,481	-
単元未満株式	普通株式 1,000	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	21,040,000	-	-
総株主の議決権	-	201,481	-

(注) 1. 「単元未満株式」欄の普通株式には当社所有の自己株式が50株含まれております。

2. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権20個)含まれております。

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 中央化学株式会社	埼玉県鴻巣市宮地 3丁目5番1号	890,900	-	890,900	4.23
計	-	890,900	-	890,900	4.23

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年1月1日から平成25年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年1月1日から平成25年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,153	5,713
受取手形及び売掛金	11,655	9,650
商品及び製品	5,791	6,367
仕掛品	676	666
原材料及び貯蔵品	1,229	1,465
繰延税金資産	240	253
その他	2,792	2,460
貸倒引当金	15	18
流動資産合計	27,523	26,558
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,495	6,503
機械装置及び運搬具（純額）	3,111	3,129
土地	4,563	4,563
リース資産（純額）	3,749	3,953
建設仮勘定	155	246
その他（純額）	708	695
有形固定資産合計	18,784	19,091
無形固定資産		
リース資産	19	16
その他	383	405
無形固定資産合計	403	422
投資その他の資産		
投資有価証券	363	272
長期貸付金	125	132
破産更生債権等	183	135
繰延税金資産	803	779
その他	144	143
貸倒引当金	265	273
投資その他の資産合計	1,355	1,189
固定資産合計	20,543	20,703
資産合計	48,067	47,262

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,163	11,065
短期借入金	2 3,498	2 3,007
1年内返済予定の長期借入金	1,314	1,394
リース債務	1,001	1,049
未払金	2,183	1,917
未払法人税等	71	21
未払消費税等	41	67
賞与引当金	-	119
海外事業等再編引当金	32	32
資産除去債務	17	17
その他	1,742	1,286
流動負債合計	21,067	19,979
固定負債		
長期借入金	8,361	8,736
リース債務	3,000	3,166
退職給付引当金	777	743
役員退職慰労引当金	15	17
災害損失引当金	81	81
債務保証損失引当金	37	37
資産除去債務	7	7
その他	153	151
固定負債合計	12,434	12,943
負債合計	33,502	32,922
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,212	6,212
資本剰余金	5,787	5,787
利益剰余金	3,353	2,988
自己株式	1,169	1,169
株主資本合計	14,183	13,819
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3	7
繰延ヘッジ損益	0	8
為替換算調整勘定	378	504
その他の包括利益累計額合計	381	520
純資産合計	14,565	14,339
負債純資産合計	48,067	47,262

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)
売上高	13,466	12,424
売上原価	10,731	10,325
売上総利益	2,734	2,099
販売費及び一般管理費	2,728	2,791
営業利益又は営業損失()	5	692
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	0	0
為替差益	136	255
その他	47	54
営業外収益合計	186	311
営業外費用		
支払利息	82	63
手形売却損	6	6
売上割引	20	21
支払手数料	120	-
その他	21	10
営業外費用合計	252	102
経常損失()	59	483
特別利益		
固定資産売却益	-	0
投資有価証券売却益	-	0
受取補償金	-	195
受取和解金	136	-
特別利益合計	136	196
特別損失		
固定資産除売却損	4	4
災害損失	36	23
特別損失合計	41	27
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	34	314
法人税、住民税及び事業税	32	41
法人税等調整額	0	8
法人税等合計	32	49
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	2	364
四半期純利益又は四半期純損失()	2	364

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	2	364
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3	4
繰延ヘッジ損益	0	8
為替換算調整勘定	20	126
その他の包括利益合計	23	139
四半期包括利益	26	225
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	26	225

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	34	314
減価償却費	532	579
貸倒引当金の増減額(は減少)	1	10
災害損失引当金の増減額(は減少)	0	-
退職給付引当金の増減額(は減少)	30	33
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	35	1
受取補償金	-	195
受取利息及び受取配当金	2	1
支払利息	82	63
為替差損益(は益)	18	33
投資有価証券売却及び評価損益(は益)	-	0
有形固定資産除却損	4	4
有形固定資産売却損益(は益)	-	0
売上債権の増減額(は増加)	1,985	2,099
たな卸資産の増減額(は増加)	1,050	648
仕入債務の増減額(は減少)	871	422
未払消費税等の増減額(は減少)	17	22
その他	17	73
小計	690	1,056
利息及び配当金の受取額	2	1
利息の支払額	64	31
補償金の受取額	-	195
法人税等の支払額	33	67
営業活動によるキャッシュ・フロー	594	1,155
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	334	587
固定資産の売却による収入	-	0
定期預金の預入による支出	-	106
投資有価証券の取得による支出	2	2
投資有価証券の売却による収入	-	100
貸付金の回収による収入	9	3
破産更生債権等の回収による収入	-	49
その他	0	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	328	540
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	13,089	500
長期借入れによる収入	10,000	500
長期借入金の返済による支出	89	44
リース債務の返済による支出	176	262
自己株式の取得による支出	-	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,355	306
現金及び現金同等物に係る換算差額	37	144
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3,051	453
現金及び現金同等物の期首残高	7,902	5,153
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,851	5,607

【継続企業の前提に関する事項】

当第1四半期連結会計期間（自平成25年1月1日至平成25年3月31日）

該当事項はありません。

【注記事項】

（四半期連結貸借対照表関係）

1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
受取手形割引高	1,433百万円	1,044百万円

2 当社は、運転資金の効果的な調達を行うため取引銀行11行とコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
コミットメントの総額	5,000百万円	5,000百万円
借入実行残高	3,500	3,000
差引額	1,500	2,000

（四半期連結損益計算書関係）

平成23年3月11日に発生しました東日本大震災に関する損失額を計上しており、その内訳は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)
操業休止期間中の固定費額	36百万円	23百万円

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)
現金及び預金	4,851百万円	5,713百万円
預入期間が3か月超の定期預金	-	106
現金及び現金同等物	4,851	5,607

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年3月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年3月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書 計上額 (注)2
	日本	アジア	計		
売上高					
外部顧客への売上高	12,263	1,202	13,466	-	13,466
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5	248	254	254	-
計	12,268	1,451	13,720	254	13,466
セグメント利益	24	89	114	108	5

(注)1. セグメント利益の調整額 108百万円は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書 計上額 (注)2
	日本	アジア	計		
売上高					
外部顧客への売上高	11,142	1,282	12,424	-	12,424
セグメント間の内部売上高 又は振替高	19	451	471	471	-
計	11,162	1,733	12,896	471	12,424
セグメント利益又は損失()	563	20	542	149	692

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額 149百万円は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額()	0円14銭	18円10銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額() (百万円)	2	364
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は 四半期純損失金額() (百万円)	2	364
普通株式の期中平均株式数(株)	20,149,098	20,149,023

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年5月13日

中央化学株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松田道春印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	阪田大門印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松浦竜人印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている中央化学株式会社の平成25年1月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年1月1日から平成25年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年1月1日から平成25年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、中央化学株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。